

西条市 第2期SDGs未来都市計画 (2025～2027)

西 条 市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	6
(3) 2030 年のあるべき姿.....	7
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	13
(2) 情報発信.....	19
(3) 普及展開性.....	20
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	21
(2) 行政体内部の執行体制.....	22
(3) ステークホルダーとの連携.....	23
(4) 自律的好循環の形成.....	24
4 地方創生・地域活性化への貢献	25

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

地域特性

■ 地理的条件

本市は、愛媛県東部の道前平野に位置する人口約10万人の地方都市であり、北は瀬戸内海に面し、南部には西日本最高峰の石鎚山(標高1,982m)がそびえ立つ。実に海拔ゼロメートルの海岸部から約20kmの直線距離に標高1,982mの石鎚山山頂までが収まる、西日本一の標高差を有する都市である。

また、石鎚山系及び高縄山系からの伏流水は、全国的にも稀な被圧地下水の自噴地帯を形成し、自噴エリアは西条平野と周桑平野を合わせて約1,600haに渡る。鋼管を15メートルから30メートルほど打ち込むだけで湧き出る自噴水は「うちぬき」と呼ばれ、市内約3,000本の井戸が確認されている。「うちぬき」やポンプで汲み上げた地下水を市民の約半数が生活用水に利用している。

なお、本市は日射量に恵まれていることから、1981年から1992年まで、わが国最大の「太陽光発電試験プラント」が立地するとともに、1999年には四国で初めて住宅用太陽光発電システム設置への補助金制度を創設するなど、新エネルギーのまちとして発展してきた。また、民間企業によるメガソーラー導入も積極的に行われていることも特徴である。

■ 人口動態

本市の人口は1985年から減少傾向に転じており、今後も将来にわたって減少傾向が継続し、社人研推計によると、2045年には78,307人まで減少すると予測されている。

2045年における本市の年齢別人口構成は、団塊ジュニア世代である70～74歳の年齢層の人口が最も多くなる見込みである。また、少子化の影響を受けて年少世代の人口は更に減少し、人口ピラミッドは2015年時点の「釣り鐘型」から「たいまつ型」の形状に変化する見込みである。

■ 産業構造

本市は工業都市と農業都市の両側面の顔を有している。1964年には新産業都市建設促進法に基づく「東予新産業都市」の開発拠点に選定されたことを機に、四国屈指の産業都市として発展してきた。四国最大規模の臨海工業団地には多くの大手企業の工場が立地しているほか、その他の関連企業も多数集積している。一方で、西条市は四国最大の経営耕地面積を有する農業都市であり、日本一の生産量を誇る「はだか麦」「愛宕柿」「春の七草」など、多種多様な農作物の一大産地となっている。

■ 地域資源

【コンパクトに揃った森里川海まちの機能】

本市は、直線距離で約20km、標高差で2,000mの間に、森里川海まちの機能がコンパクトに揃うとともに、その中に豊富な自然環境が凝縮されている。特に、石鎚山系には、麓から山頂までの間に日本列島の自然が凝縮されており、高山帯と亜熱帯を除く日本の主な植生帯を観察することができる。石鎚山系には独自の固有種も多く存在し、それらは40種類以上にのぼるとも言われている。

また、石鎚山系からの伏流水が湧き出す平野部の湧水池は水生生物の生息地となっており、中小河川にはアユが生息している。市街地においても多くの水路が見られ、河床から水が湧き出て流水が透き通り、きれいな河川でしか生育することができない水生植物や、カワセミヤコサギな

どの野鳥も見ることができる。

加えて、海岸部には広大な干潟が広がり、多くの渡り鳥が渡来する環境省の「日本の重要湿地500」や、国際的な鳥類保護組織であるバード・ライフ・インターナショナルが選定する重要鳥類生息地にも選ばれ、愛媛県内では数少ないツルの渡来地でもある。また、遠浅の海岸部にも多くの貴重な生物が生息しており、1949年には生きた化石と称されるカブトガニの繁殖地として、愛媛県の天然記念物に指定されている。



▲西日本最高峰 石鎚山



▲生きた化石 カブトガニ

【うちぬきに代表される水環境資源】

「うちぬき」は、1985年に旧環境庁から名水百選に認定されている。また、1995年と1996年に岐阜県で開催された全国利き水大会では2年連続で全国一位のおいしい水に輝くなど、全国的にも高い評価を得ている。地下水をはじめ石鎚山系から流れ出る水は工業用水や農業用水としても幅広く活用されており、まさに市民の生命とも言うべき存在となっている。

水の都としての所以から、市民生活から湧水を切り離すことができない。市内の至るところで市民が採水し、野菜を洗うなど、地下水が身近にある生活を送っている。また、市内中心部には、湧水からの清らかな水が流れ、その恵まれた水環境を感じることができる景観（アクアトピア水系）を約2.4kmにわたって整備しており、流域に沿って総合文化会館、西条図書館、総合福祉センターなどの公共施設が集中して立地しているほか、子どもたちをはじめとする市民の憩いの場となっている。

なお、本市では、過去2度にわたって科学的視点からの大規模な地下水資源調査を行い、本市の地下でどのように地下水が流れ、どの程度の地下水が貯留しているのか、どのような原理で「うちぬき」は自噴するのかという科学的メカニズムを明らかにした。その結果、本市の地下は縦横に複数の断層が複雑に走った独特の構造から地下水を貯める帯水層（地下水が存在する地下の領域）が存在しており、地下水の埋蔵量は西条平野で最大3億5,000万 m^3 、周桑平野で最大3億7,000万 m^3 と推定している。



▲市民憩いの場アクアトピア水系



▲加茂川扇状地の湧水で野菜を洗う

【四国屈指の産業集積と全国に先駆けて取り組んだ内発型産業創出の仕組み】

本市は、1990年代に突入したバブル経済の崩壊やグローバル化の影響を受け、市内に立地する大手企業の工場が撤退するなど、これまで推進してきた企業誘致型の産業政策の脆さが露呈され、そのあり方が問われる事態に直面していた。

そのような中、全国の自治体の動きに先駆けて、当時の主流であった企業誘致型産業政策から、ヒト・モノ・カネなどの地域資源を活かして新産業を創出する内発型産業政策へ転換することを決断し、1999年に第三セクターの産業支援機関である「株式会社西条産業情報支援センター（通称「SICS」）」を設立している。SICSを設立した当時は、人口規模の限られる単独の地方都市が取り組む事業としては極めて珍しい事業であり、内発型産業の創出によって持続可能な産業基盤を確立しようとする方向に舵を切ったことが、今日的なチャレンジ精神に溢れる本市の市政運営の基盤を作り上げている。



▲四国屈指の臨海工業地域

今後取り組む課題

1 経済面の課題

① 製造品出荷額等、経営耕地面積の維持に向けた課題

物価高騰や労働力人口減少などの影響を受け経済情勢は厳しい状況にあり、いかに産業構造を転換し、地域活力を維持するかという点が課題となっている。

② 産業人材不足の克服に係る課題

本市をはじめとする愛媛県東予地域は、有効求人倍率が1.0を上回るなど、慢性的な人材不足の状況が続いている。

③ 域内消費の活性化に向けた課題

近隣都市への大型店舗出店やEC市場拡大などの影響を受け、本市の小売、卸売、サービスの売上額は低下傾向となっている。

2 社会面の課題

① 人口減少スピードの抑制に係る課題

本市は近隣都市と比較して人口減少のスピードが急速であり、人口減少を抑制する移住・定住推進施策に力を注ぎつつ、関係人口創出に向けた仕組みの構築が求められている。

② 地域コミュニティの持続的維持に向けた課題

人口減少・少子高齢化を受けて地域コミュニティの衰退が顕著であり、地域自らが主体的に課題を発見し解決する仕組みづくりを行っていかねばならない状況にある。

③ 健康寿命の延伸に向けた課題

老年人口が急増する中、高齢者が安心して慣れ親しんだ地域で健康的に住み続けることができるよう、市民の健康寿命延伸に向けて取り組まねばならない状況にある。

④ 超高齢社会に対応した社会の構築に向けた課題

人口減少・少子高齢化が急速に進展する中、公共交通や高齢者見守りなどの既存の制度が

成り立たなくなっており、超高齢社会に対応した社会の構築に向けて取り組んでいかなければならない状況にある。

3 環境面の課題

① 石鎚山系の森林資源及び生態系に係る課題

近年では気候変動、外来種侵入、シカの被害などを要因とする山林荒廃や生態系破壊などの課題が重くのしかかり、持続可能な環境づくりが求められる事態に直面している。

② 地下水の持続的維持に係る課題

近年では、気候変動や森林荒廃に伴う影響から河川流量が減少して地下水圧が低下し、一部地域で地下水が海水圧に押されて塩水化するなどの異変が生じている。また、一部地域では、地下水中の硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素濃度の上昇が課題となっている。

③ 循環型社会の実現に向けた課題

本市は未だ家庭系ごみの排出量が高止まりしている一方で、リサイクル率は10.5%と低い水準を推移している。循環型社会とカーボンニュートラルを同時に実現していくためにも、市民意識の変革をもたらす仕組みづくりに努めなければならない状況にある。

4 三側面に共通する課題

① ヒトと活動が好循環するプラットフォームの構築

「経済」「社会」「環境」の三側面からの課題が山積する中、本市としてのボトルネックは「人材不足」である。移住者や関係人口を受け入れて市民とのマッチングを図りつつ、次々と新たなチャレンジが創出され、「ヒト」と「活動」が好循環する仕組みが求められている。

(2) 成果と課題

第 1 期 SDGs 未来都市計画を推進するに当たっては、本市がボトルネックと捉えた「人材不足」を解消するため市民総参加のコンセプトの下、地域ポイントである「LOVESAIJO ポイント」と連携したプラットフォームを構築することとした。

まずは、プラットフォームの拡大及び活性化に向け、行政施策を通して「LOVESAIJO ポイント」の流通量を増加させた。このことから、多くの企業、店舗、団体のプラットフォームへの参画が実現し、「在住者」+「移住者」+「関係人口」=「活動人口」で構成されるポイントユーザーの多数獲得にもつながった結果、多くのステークホルダーで構成されるまちづくりの基盤が構築された。

さらに、この基盤に参画する活動人口が行う、「経済」「社会」「環境」の三側面の各種活動と「LOVESAIJO ポイント」の連携を図ることで、三側面横断的に SDGsを達成するための活動を促進する仕組みを確立した。このことにより、それまで SDGs 活動に縁の無かったステークホルダーも「LOVESAIJO ポイント」をきっかけに SDGs活動に参画する、市民総参加の取組みが活性化することとなった。

この LOVESAIJO プラットフォームを活用した施策を積極的に展開した結果、2024 年 11 月 27 日時点で LOVESAIJO プラットフォーム登録者は約 4 万 3,000 人となり、市民の 3 人に 1 人が参加する LOVESAIJO プラットフォームに成長した。これにより、数多くの企業・団体と個人が参画する LOVESAIJO プラットフォームにおいて、様々な SDGs活動が生まれるとともに活動に共感した市民とのマッチングが図られたことにより、「ヒト」と「活動」が好循環する環境を構築することができた。

また、SDGs の達成度合いを可視化する取組みとして SDGs メーターを開発した。SDGs メーターは、LOVESAIJO プラットフォームに参画するステークホルダーが行った SDGs アクションと、関連する SDGs のゴールを紐づけることにより、本市の各種地域課題を踏まえ設定した SDGsメーター目標値に対する達成度を可視化する仕組みである。

この SDGsメーターと、LOVESAIJO ポイントの付与に伴う SDGsアクションや消費行動を紐づけることにより、LOVESAIJO ポイントを取り扱う企業・店舗・団体並びに市民がポイントの利用により地域経済の活性化に寄与することのみならず、SDGsメーターとの連動を通じて身近な行動が持続可能な西条市の実現に繋がり、より良い社会の実現に繋がっていることを実感することができる仕組みを確立している。

なお、2023 年度に単年度ごとの目標値に対する達成度も可視化するなど改良を重ねたことで、より一層市民にとって身近に SDGsの達成度を実感することができるツールとなっており、SDGs活動や持続可能なまちづくりへの関心・参加意欲の向上につながっている。

一方、市民一人ひとりの水使用量の抑制やリサイクル率の向上等の環境面に関連する項目については、目標達成に向けて課題が残っている状況である。これらの課題については、2022 年度に「西条市地下水の保全及び管理並びに適正な利用に関する条例」を制定したほか、2023 年度に一般家庭における指定ごみ袋制度の見直しを行うことで改善を図っているが、市民の大きな意識改革や行動変容に至っていない状況である。

こうした状況を踏まえ、第 2 期 SDGs未来都市計画においては、課題が残る分野について LOVESAIJO プラットフォームを活用した取組を推進し、SDGs活動への関心や参加意欲の高い市民と課題解決のための取組をマッチングすることによって、市民総参加により課題解決に向けた行動を促進していく。

さらに、2022 年度から一般社団法人西条市 SDGs 推進協議会が中心となり、公民連携によって地域課題の解決を進める事業推進ワーキンググループ制度が本格稼働しており、本協議会の会員及び

SDGsパートナーが協働して地域課題の解決に取り組んでいる。今後は事業推進ワーキンググループの取組とLOVESAIJO ポイントを通じたプラットフォームが有機的に連携することで、持続可能なまちづくりの自律的好循環を目指したい。

以上を踏まえ、本計画においては「LOVESAIJO ポイント」と連携したプラットフォームを基盤に SDGsメーターを活かしながら SDGsの達成に向けた各種活動を活性化させることによって、市民や団体がまちづくりに参画していることを実感しながら自発的に活動する「ヒト」と「活動」の自律的好循環を生み出すことで、市民総参加の持続可能なまちづくりを更に発展させていく。

(3) 2030 年のあるべき姿

(将来都市像)

みんなで実現しよう！持続可能な西条市

豊かな自然と共生し、人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市

① 美しい石鎚山や燧灘の豊かな自然の恵みを受けて、全ての人々が住み慣れた地域で、安心して暮らしている

- 国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給などの森林の多面的機能を市民が深く理解し、その保全活動が活性化することで、持続可能な森林資源を未来に受け継いでいくことができる都市。
- 森林資源が吸収する CO2 に加え、再生可能エネルギーの導入促進による CO2 排出抑制が図られ、地球にやさしいカーボンニュートラルが実現できる都市。
- 山の保水力が一定程度回復する見通しとなったことで河川流量の増加が見込まれるとともに、地下水保全に対する市民意識が向上することで、塩水化や硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素濃度の上昇などの地下水をめぐる課題解決に向けて一定程度解決の目処が立ち、市民が将来に向けて安心して住み続けることができる都市。
- 本市が 2015 年 11 月に策定した「生物多様性西条市地域連携保全活動計画」で設定する 31 地区の重点保全地区を含む、石鎚山系から平野部・海岸部に至るまでの「水域ネットワーク」のエリア全域における保全活動が活性化し、持続可能な自然環境を未来に受け継いでいくことができる都市。
- 本市の自然環境に魅了され、市民活動として豊かな自然環境の保全活動に取り組まれている多くの個人・団体が集い、活動が活性化することで、持続可能な形で未来に受け継いでいくことができる都市。

② 市民、企業、行政が、それぞれの持てる力を十分に発揮し合い、ともに手を携えて地域の元気を生み出している

- 本市が全国に誇る移住・定住推進や関係人口創出に関する施策などを通じて都市部の方から「選ばれるまち」へと更に進化し、多様な人材に恵まれ、新たな発想による様々な取組が次々と展開される都市。
- 移住者や関係人口を含めた市民の交流促進が積極的に図られるとともに、そこから市民、企業、行政などの多様なステークホルダーによる新たなイノベーションを巻き起こし、「チャレンジを応援するまち」としての活気に溢れている都市。
- 互いに助け合い、真に解決しなければならない地域課題について協力して解決することができる地域自治組織が市内の全地区において設立され、人口減少・少子高齢化が進展する中においても持続可能なコミュニティが確立されている都市。
- 市民と企業が協働で超高齢社会に対応した新たな仕組みづくりに取り組むことで、高齢者が安心して住み慣れた地域で住み続けることができる都市。
- 一部の市民だけが SDGs の達成に向けて取り組むのではなく、市民総参加型で取り組むことができる SDGs 推進体制及び仕組みが構築され、市民が SDGs の取組を身近に感じ、広く普遍的な活動の広がりがみられる持続可能な都市。

③ 人・もの・情報が集い、西条市の持つ地域資源が生活の豊かさや地域の活性化に結び付

いている

- 資源が限りあるものだということを市民一人ひとりが自覚した上で、可能な限り現在の生活水準を維持しつつ、資源循環の仕組みが構築されて環境との共生を図ることができる都市。
- 地域内でつくられた商材を可能な限り地域内で消費する地域経済循環の仕組みが構築され、市民にしっかりとその恩恵がもたらされる都市。
- これまでの右肩上がりの経済成長を成し遂げてきた本市の歴史文化を尊重しつつも、新しい時代のあり方を見越して持続可能な産業構造へと転換を図ろうとすることができる都市。

(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2, 4	指標：農業所得の向上（1,000 万円以上販売する経営体の増加）	
	現在（2020 年度）： 121 経営体	2030 年度： 131 経営体
 8, 1	指標：製造品出荷額等における粗付加価値額の比率維持	
	現在（2022 年度）： 21.0%	2030 年度： 21.0%
 8, 2	指標：観光消費額の増加	
	現在（2023 年度）： 54 億 1,293 万円	2030 年度： 57 億 2,850 万円
 15, 2	指標：林業産出額の増加	
	現在（2022 年度）： 3 億 500 万円	2030 年度： 3 億 5,640 万円

経済面においては、将来的に厳しい状況が予測される本市の基幹産業である製造業、及び農業や林業などの一次産業の産業基盤を維持しつつ、将来に向けて本市経済が持続可能な形で安定化していくことができる仕組みづくりが求められている。また、豊かな自然環境を有する本市の特徴として、これらの資源を活かした資金獲得の仕組みを構築し、そこで得た資金を再び自然環境に還元する仕組みが重要だと意識している。しかしながら、いずれの分野においても担い手の減少が深刻な課題となっており、本市が独自に行った推計によると、このまま製造効率の大幅な向上が無い限り、本市産業は衰退していくことが予想される。

そこで、本市では「チャレンジを応援するまちづくり」を推進することとし、これまで本市が全国的な注目を集めてきた移住・定住推進や関係人口創出の取組を通じて積み上げてきた成果の延長線としての取組を強化する。また、在住者のみならず、移住者や関係人口を含めたすべての「活動人口」が、本市経済活動を下支えする産業人材として活躍、又は、地域活性化につながる市民活動等を実施するための活動拠点とするため、2022 年 7 月に「ひと・夢・未来創造拠点複合施設」を開設した。

当該施設は、これまで長年にわたってノウハウを蓄積してきた、本市の産業支援機関である西条市産業情報支援センター及び西条市市民活動支援センターを移転するとともに、本市の強みとなっている移住・定住推進や関係人口創出の拠点を設置することで、移住者の受入れから生活サポートまでを一元的に支援する「移住フルサポート機能」、新卒者の確保はもとより、本市への移住者、UI ターン希望者、及び副業・兼業を希望する関係人口創出の流れを拡大、高齢者や障がい者、外国人労働者など多様な人材が活躍できるよう、受入側となる地域中小企業の採用力強化と職場環境の整備を支援する「まちの人事部機能」、地域で活躍したい思いを有する移住者

や関係人口が、企業や NPO 等と連携して働く場と活躍の場を創出する「産業イノベーション機能」の各種機能の一元集約化を図ることで、「政策間連携」から新たな段階となる「政策融合」へと発展させてきた。また、当該施設の開設により、本市における経済活動は「チャレンジを応援するまちづくり」をキーワードに、当該施設を中心とした活動を展開している。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 8	指標: 市民の健康寿命の延伸	
	現在(2022 年度): 男 80.1 歳 女 84.5 歳	2030 年度: 男 82.1 歳 女 85.5 歳
 11, 3	指標: 住みやすいと回答する市民の割合の向上	
	現在(2024 年度): 41.8%	2030 年度: 63.6%
 11, 5 11, b	指標: 自主防災組織の結成率を向上します	
	現在(2023 年度): 93.9%	2030 年度: 100%

社会面においては、市内の大半の地区(小学校区)で急速に進んでいる人口減少・少子高齢化の流れに対応した持続可能な地域社会の実現を目指すことが求められる。

2014 年に日本創生会議が公表した「消滅可能性都市」と同じ定義を小学校区市内 25 校区にあてはめて算出したところ、半数以上の 15 小学校区が消滅の定義に該当した。この現実を受け止め、人口減少社会の中においても、持続可能な暮らしを実現する地域コミュニティを構築し、地域の特性に応じて地域住民が主体的に取り組み、自ら課題を解決する地域自治の実現と協働によるまちづくりを推進する。

具体的には、自治会や各種団体の活動を補完し、複雑多様化する地域課題を解決する仕組みとして、地域自治組織の設立を支援する。また、企業や市民団体と地域住民の連携を促し、自主防災組織や防災士会を中心とする地域防災活動を積極的に推進する。さらには、お年寄りになっても安心して生活できる環境づくりを推進するため、高校生や生産年齢人口を中心とする若者が主体的に高齢者の見守りなどの地域の持続化を目的とした取組に参加することができる仕組みづくりを推進する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
7, a 12, 5	指標: 公共施設等から排出される温室効果ガス排出量の削減

 	現在(2013 年度): 45, 550t-CO2		2030 年度: 22, 471t-CO2(累計)
	15, 1 15, 2	指標: 森林経営管理制度による森林整備面積の増加	
		現在(2023 年度): 203ha	2030 年度: 780ha(累計)
	12, 5	指標: リサイクル率の向上	
		現在(2022 年度): 10. 5%	2030 年度: 12. 2%
	6, 4	指標: 市民1人ひとりの水使用量の抑制	
		現在(2023 年度): 310リットル/日	2030 年度: 279リットル/日

環境面においては、気候変動、外来種侵入、シカの被害などの直面する重要課題と向き合いながら、山林荒廃や生態系破壊などの不可逆的な環境破壊の速度を抑制しつつ、その大きな要因として考えられる地球温暖化を抑制することができるよう、令和6年3月定例会で表明した「ゼロカーボンシティ」宣言をもとに、カーボンニュートラル社会の実現に資する取組の充実が必要となっている。また、市民の共有財産である地下水の持続的維持を図るための仕組みを確立するとともに、市民が3R活動を身近に感じることができる循環型社会を実現するための第一歩として、リサイクル率の向上に取り組んでいくことが必要となっている。

具体的には、市民の課題意識が強く、一体感が創出される「地下水保全」をコアコンテンツとして、企業や市民団体と連携し、森林の多面的機能を維持・発展させていくための森林整備を積極的に推進するとともに、保護すべき奥山の森林については、国や愛媛県との連携のもと、人工林の針広混交林化や広葉樹林化に向けた検討を進めることで、広大な森林面積を有する本市の特性を活かしたカーボンニュートラルの実現を図る。

また、地球温暖化対策として、四国屈指の産業都市としての特長を活かした対策を進めていく。本市はこれまで新エネルギーのまちとして継続的に各種取組を推進してきたが、その結果、住宅用太陽光発電設備の導入が進展する一方で、広い土地と企業活動の活発さなどの条件が重なり、2024年3月時点において、再エネ特措法による10kw以上の太陽光発電設備の容量としては四国最大級となっている。今後、引き続き事業者による太陽光発電設備等の導入を推奨していくとともに、新たな取組の一環として、事業者が本市の森林保全活動に参画しやすくなる仕組みの創設を図ることで、産業都市としての本市の特性を活かした温室効果ガス削減の取組を推進する。

また、個人においては、新エネルギー及び省エネルギー技術が急速に進展している今日の状況を踏まえ、市民のSDGs達成に向けた意識を向上する方向性の一環として戸建住宅のZEH化を促進する。また、SDGsメーターを通じた市民総参加の取組を推進し、ZEHなどの設備を導入する方だけが温室効果ガス削減の取組に参画するという構図ではなく、市民のライフスタイルを段階的に変革していくための仕組みの創設に取り組むことで、脱炭素社会を推進する。

加えて、自然観察会やワークショップを開催する取組と LOVESAIJO プラットフォームを連携させることで、これまで活動に接点のなかった市民と団体のマッチングを図り、環境教育及び持続可能な開発のための教育(ESD)の更なる推進を目指す。また、活動に参加した市民の具体的な行動を促すインセンティブとして LOVESAIJO ポイントを活用することで、自律的好循環の仕組みへの参画を促進する。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 持続可能な産業振興のまちづくりに資する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 2	指標:新規事業への展開支援数の維持	
	現在(2020年度～2023年度): 44件(平均)	2025～2027年度: 44件(平均)
 11, 3	指標:移住体験ツアーやアテンドサービスを活用した移住者の増加	
	現在(2023年度): 89人	2025～2027年度: 300人(累計)
 11, 3	指標:LOVESAIJO ファンクラブ会員のうち市外会員数の増加	
	現在(2023年度): 2,543人	2027年度: 2,981人(累計)
 2, 4	指標:スマート農業に取り組む件数の増加	
	現在(2023年度): 180件	2027年度: 200件(累計)
	指標:新規就農者数の増加	
	現在(2023年度): 18人	2025～2027年度: 48人(累計)
 12, 2	指標:CLTを使用した建築物の増加(累計)	
	現在(2023年度): 5棟	2027年度: 8棟(累計)

・次世代を見越した「産業イノベーション機能」の強化

地域で活躍したい思いを有する移住者や関係人口が、企業やNPO等と連携して働く場と活躍の場を創出することができるよう、本市の産業支援機関である西条市産業情報支援センターに設置した「産業支援コーディネーター」を中心とする新たなイノベーション創出に向けた取組を展開する。本市の産業構造を鑑みた上で、製造業などの「地域中小企業を中心とするイノベーション創出機能」と、コミュニティビジネスなどの「NPOを中心とするイノベーション創出機能」に切り分けて取り組む。

・地域企業の採用力強化を図る「まちの人事部機能」の確立

新卒者の確保はもとより、本市への移住者、UIターン希望者、及び副業・兼業を希望する関係人口の流れを拡大するとともに、多様な人材が活躍できるよう、受入側となる地域中小企業の採用力強化と職場環境の整備を支援する。

・活動人口増加の核となる「移住フルサポート機能」の確立

本市へ移住する人の流れを持続可能な形で拡大することを目的に、これまで主に行政で蓄積した移住・定住推進施策のノウハウを民間企業・団体と共有化し、「移住コンシェルジュ」により、移住検討者に対する密着軸での相談やアattend業務、移住後の相談、本市への先輩移住者や移住検討者との相互ネットワークの構築などを実施し、本市への人の流れの安定化を図る。

・新たなチャレンジ応援プラットフォームの構築(LOVESAIJO ファンクラブ)

本市における関係人口が集うプラットフォーム(LOVESAIJO ファンクラブ)の充実を図る。本市が2020年度に設置した「プロモーション・コーディネーター」を活用して、届けたい情報がしっかりと届くようマーケティングの視点からのメディアリレーションの構築とノウハウの習得に取り組むことで、都市部における移住検討者を含む関係人口獲得に向けた情報発信を展開する。特にブランディングの一環として戦略的に取り組んできた移住・定住推進施策を本市の強みとして発信することで、より効果的な施策効果の向上を図る。

・豊かな自然環境を活かした持続可能な農業の実現

本市の豊かな自然環境を活かした農林水産業の活性化と発展のため、スマート農業に取り組む生産者及び新規就農者を支援することで経営の安定化・効率化や生産性の向上、人材不足の解消を図る。

・西条産材及びCLTの活用促進に向けた取組

本市では、豊富な森林資源を活かした新たな産業を創出することを目的に、これまで継続して西条産材及びCLT(直交集成板)の活用促進に向けた取組を行っているが、2018年に市内の製材・加工事業者が国内最大規模となるCLT製造工場を建設し、公民連携体制のもと、木材の生産から加工までの過程を一元的に取り組んでいるところである。今後も発展途上であるCLT建築の普及促進を図ることで、安定した地域産業としての林業のあり方を確立していく。

② 住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができるまちづくりに資する取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	3, 8	指標: 国民健康保険の特定健康診査の受診率を向上	
		現在(2022年度): 35.3%	2027年度: 52.9%
		指標: 健康アンバサダーのうち、アンバサダー活動をしている割合の増加	
		現在(2023年度): 60.0%	2027年度: 86.7%
		指標: がん検診精密検査の受診率を向上	
	11, 3	現在(2023年度): 71.9%	2027年度: 77.0%
		指標: 課題解決に向けた話し合いを実施する地区を増加します	
		現在(2023年度): 13地区	2027年度: 21地区(累計)

・公民連携による持続可能な高齢者見守りサービスの実現

高齢者見守り制度については、見守り推進員の確保や高齢化などの課題があり、持続化に向けた大きな課題を抱えている状況にあるため、LOVESAIJO プラットフォームと連携させることで課題解決に関心の高い企業・団体や市民の参画を図る。

・人類共通の立ち向かうべき課題であるがん対策の推進

「がん」が市民の疾病による死亡の最大の原因であり、市民の生命及び健康にとって重大な課題であることから、2021 年 3 月に「西条市がん対策推進条例」を制定した。

本条例に基づき、市民一人ひとりががんに対する正しい知識を有して予防や早期発見に努めるとともに、行政、市民、医療及び福祉関係者、事業者がそれぞれの役割を理解することで、がん患者が住み慣れた地域で安心して治療に専念しながら暮らせる地域の実現を目指す。

・持続可能な地域モビリティサービスの構築

地域の移動手段の確保は、市民の生活の質の向上や地域経済の活性化に不可欠であり、市民ニーズに応じた公共交通サービスの提供のため、市民や企業、行政が一体となり、持続可能な地域モビリティサービスの実現を目指す。

・ローカルファンドの推進による地域課題の解決

地域課題の解決に向け、市民が主体となって地域の発展を図る取組を推進していくため、地域資源の循環により持続可能な地域づくりを目指す。

③ 災害に強く安全で安心して住み続けることができるまちづくりに資する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 5 11, b	指標：防災士資格新規取得者の増加	
	現在(2023 年度): 58人	2025～2027 年度: 210人(累計)
	指標：災害時応援協定の締結数の増加	
	現在(2023 年度): 121件	2027 年度: 130件(累計)
 11, 1	指標：地域セーフティーパトロール隊の年間巡視活動回数の維持	
	現在(2023 年度): 1, 490回	2027 年度: 1, 490回
	指標：自治会等が維持管理する防犯灯の灯数維持	
	現在(2023 年度): 8, 087灯	2027 年度: 8, 087灯
 3, 6	指標：通学路点検の結果を受けた改修率の向上	
	現在(2023 年度): 81. 9%	2027 年度 88. 0%
	指標：高齢者人口 1 万人当たりの事故率(加害者側・被害者側双	

	方)の減少	
	現在(2023年度): 20.1件	2027年度: 16.7件

・災害に強いまちづくりの推進

本市は、平成16年台風21号の襲来において甚大な被害が発生し、5名の尊い市民の生命が失われた。本災害の発生以来、京都大学地球環境学堂との連携のもと、「死ぬな」「逃げろ」「助けろ」を合言葉とする地域防災対策を推進してきた。具体的には、自治会を中心に自主防災組織の結成を促すとともに、活動の中心的存在となる防災士の育成に努めてきた。

今後は、災害時における地域住民との協働・連携を可能とするため、学校や地域における防災教育の推進、消防訓練や防災訓練の実施等による防災意識の醸成と、消防団の充実や自主防災組織の強化及び結成促進に取り組み、地域防災力の向上につなげるとともに、災害に強い安全・安心な地域社会を築くため、あらゆる災害に備えた地域防災体制を強化し、地域住民との協働・連携による防災・減災対策を推進する。

・安全で安心して暮らせるまちづくりの推進

自治会、警察、学校、防犯協会等の関係団体と連携した防犯パトロールや啓発活動等により、地域ぐるみの防犯活動を支援することで、地域における犯罪被害の防止を目指す。

また、警察や交通安全協会等の関係団体と連携し、市民の年齢層に応じた交通安全教育や広報・啓発を実施するとともに、カーブミラーや交通看板等の交通安全施設の点検・維持管理により、交通事故の未然防止に取り組む。

④ 豊かな自然環境と共生するまちづくりに資する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7 13, 3	指標: 市内で開催される自然観察会・ワークショップの参加者数の増加	
	現在(2023年度): 161人	2027年度: 174人
	指標: 森林教育及び林業体験等の参加児童数の増加	
	現在(2023年度): 630人	2027年度: 743人
 6, 4 15, 2	指標: 多面的機能の回復を目的とした放置林の整備面積の増加	
	現在(2023年度): 計203ha	2027年度: 計540ha(累計)
6, 4	指標: 地下水位の維持【西条平野】	

		現在(2023 年度): GL+ 508mm	2027 年度: GL+ 508mm
		指標:地下水位の維持【周桑平野】	
		現在(2023 年度): GL-2,186mm	2027 年度: GL-2,186mm
	15, 2 15, 4	指標:有害鳥獣被害対策の実施面積の増加	
		現在(2023 年): 14. 6ha	2027 年度: 16. 6ha
	7, a	指標:市域の CO2 排出量の削減	
		現在(2013 年度) 3, 115 千 t-CO2	2027 年度: 1,982 千 t-CO2(累計)

・環境教育及び持続可能な開発のための教育(ESD)の推進

行政が開催する自然観察会のみならず、環境教育のリーダーが運営する NPO 法人西条自然学校に代表される市民団体が開催する魅力的な自然観察会やワークショップ、及び石鎚山系の自然環境に魅せられた移住者によるアウトドア体験を核とするビジネス等の事業について公民連携体制によって「持続可能な開発」という視点まで拡大することで、より広い視点からの ESD を積極的に推進していく。

また、森林や林業に対する興味・関心を高めるため、森林教育や体験活動等を実施する。

・豊かな水と森林環境の保全

林業事業体が行う森林整備や担い手の確保・育成に対する支援を行うことで、森林経営管理制度による森林整備を推進し、森林の有する多面的機能の維持・増進を図る。

また、鳥獣による森林や農作物への被害軽減を図るため、地域や耕作者等が実施する被害防止対策を支援するとともに、関係機関・団体と連携して有害鳥獣の生息数の適正管理に取り組む。

・脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

事業者による太陽光発電設備等の導入を推奨していくとともに、新たな取組の一環として、事業者が本市の森林保全活動に参画しやすくなる仕組みの創設を図ることで、産業都市としての本市の特性を活かした温室効果ガス削減の取組を推進する。

また、個人においては、新エネルギー及び省エネルギー技術が急速に進展している今日の状況を踏まえ、市民の SDGs 達成に向けた意識を向上する方向性の一環として戸建住宅の ZEH 化を促進する。

・使用済み紙おむつの炭素化リサイクルシステム実証実験

本市に製造拠点を有している花王株式会社と京都大学が、2021 年 1 月から本市を拠点に「使用済み紙おむつの炭素化リサイクルシステム」の実証実験に取り組んだ。使用済み紙おむつは、現在、全国で年間230万トン以上がごみとして主に焼却処理されており、燃えるごみの4～6%を占めると言われている。高齢化による大人用紙おむつの使用量が増加することも想定されること

から、使用済み紙おむつのリサイクル技術の確立は、CO2 排出量削減や循環型社会の形成のみならず、将来的には世界的な技術の普及による国際協力も想定されることから、SDGs 達成に向けて大きな進歩となる。

実証実験は、市内の認定こども園を拠点として行われた。今後も、自治体として可能な限りの協力を行う。

(2)情報発信

(域内向け)

本市においては、これまで施策情報の発信を個別施策ごとに推進してきたものの、「第2期西条市総合計画後期基本計画(第2期西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略)」においてSDGsの取組を推進すると表明して以来、統合的な情報発信のあり方を模索し、情報発信に努めてきた。

まずは、なぜ持続可能な地域社会の実現に取り組まなければならないのかという点について市民の理解を深めることを目的に、2019年度から2020年度にかけて本市が独自に実施した地域の未来予想の結果を公表し、市長自らがすべての地区の市民との意見交換を行ってきた。また、市民が持続可能な地域社会の実現に向けて直面する課題をわかりやすく理解するための資料として、「第2期西条市総合計画後期基本計画(第2期西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略)」のダイジェスト版について、バックカスティングの視点から地域の将来像をわかりやすくイラスト化した。当該資料は、地域との意見交換の場や市内高等学校などの関係各所に配布することで周知・浸透を図った。

今後に向けては、本市のSDGs達成に向けたシンボルゾーンとなるアクアトピア水系の水辺空間や周辺の公共施設や屋外空間を活用し、三側面統合的な視点からの普及啓発イベントの開催を通じ、幅広く市民に対するSDGs推進に向けた周知徹底を図っていく。

また、本市の取組は「LOVESAIJO ポイント」及び「SDGs メーター」を通じて市民及び企業・店舗・団体の統合的取組を図る仕組みであることから、それらの枠組みを通じ、訴求するターゲットを絞り込んだ戦略的な情報発信に努めていく。

加えて、推進の旗振り役となる地域のステークホルダーや市職員に対しては、SDGsカードゲームを用いた研修会などを通じ、より深い理解を求めていく。

(域外向け(国内))

本市は、2021年1月に株式会社宝島社が「田舎暮らしの本2月号」にて公表した「2021年版住みたい田舎ベストランキング」で史上初の全4部門で全国第1位を獲得するなど、移住者から選ばれるまちとして全国的な注目を集めている。全国の自治体が持続可能なまちづくりを行っていくためには、互いに施策のアイデアを出し合って切磋琢磨していく環境が重要である。既に、本市が取り組んでいる移住・定住推進施策の長所を取り入れようとする自治体が出てきていることは、他自治体の持続可能な地域社会実現に向けた取組をレベルアップするきっかけとなる、情報の水平展開効果を創出しているものと受け止めている。

本市では、移住・定住推進や関係人口創出の取組のみならず、「LOVESAIJO ポイント」や「SDGs メーター」の取組についても本市独自の取組になると考えており、今後はこれらの本市独自の施策情報をプロモーションすることを通じ、他自治体に対する施策情報の発信を行い、施策の水平展開を図る。

(海外向け)

本市はベトナム社会主義共和国フエ市と友好都市を提携している。フエ市は人口約65万人のベトナム最後の王朝が置かれた由緒ある国際観光都市であり、国際的にも一定レベルの情報発信力を有している。本市がフエ市との交流を通じて積極的に情報発信することで、日本の都市がベトナムの都市とともに共存していこうとする姿勢を積極的に伝えていくことが可能になると考え

ている(2020 年度に発生した台風11号被害に対する本市からの義援金贈呈の情報について、既にフエ市の広報誌に掲載されて全世帯に配布されている)。

加えて、本市は多方面の国際交流を積極的に推進しており、中華人民共和国保定市やオーストリア共和国セーボーデン市とも友好都市の提携を行うとともに、松山と台北の直行便就航を機に、台湾との経済交流を推進している。特に、セーボーデン市については、わが国において同市と友好都市を提携する自治体は本市以外に存在しておらず、かつオーストリア共和国の各都市と友好都市を提携している国内の都市も28(2024 年 11 月時点)と限られる状況にあることから、本市がセーボーデン市を通じてわが国の SDGs 推進に向けた情報発信を行うことが重要な役割を果たすものと考えている。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

広大な森林や自然環境との共生に努める一方で、産業都市としての活力も保ちながら人口減少問題に取り組んでいかなければならない本市の実情は、持続可能な地域社会の実現に向けて、わが国の地方都市が抱えている課題が凝縮されているといっても過言ではない。本市における SDGs の達成に向けたチャレンジは、厳しい状況に置かれる全国の地方都市がいかに市民総参加型で取り組んでいくべきなのかというヒントを得るためのモデル事業になる。また、本市が既に個別分野において繋がりを有している地方都市も多く存在しており、単一の施策分野だけでなく、SDGs 未来都市という分野統合的な視点からの情報発信を行うことで、他自治体に対する成果の水平展開を図るとともに、地方創生の深化に繋がることが期待できる。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第3期西条市総合計画(西条市デジタル田園都市国家構想総合戦略)

第2期西条市総合計画 後期基本計画が 2024 年度で計画期間を終えるため、現在、2025 年度から 2034 年度の10年間を計画期間とする「第3期西条市総合計画」を策定中である。本計画内にて、SDGs と各施策の関連性について明記する予定である。

2. 西条市環境基本計画・西条市地球温暖化対策実行計画

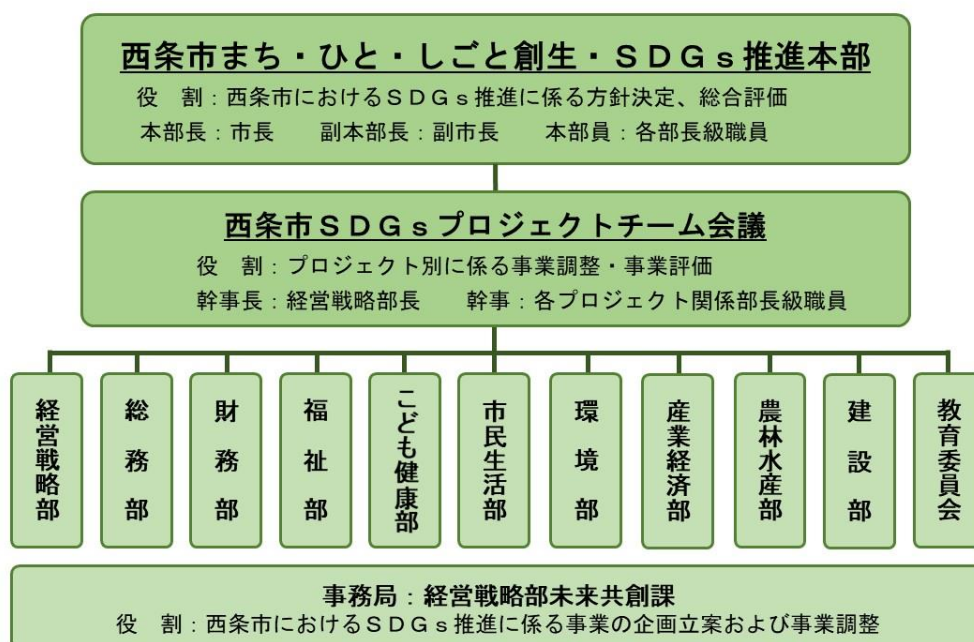
第2期西条市環境基本計画(2017 年度から 2026 年度の10年間)では、持続可能な環境保全や社会づくりに関する基本的な考え方を盛り込んでいる。2026 年度には計画期間が終了することから、次期計画では、今後の環境問題や社会情勢の変化等に的確に対応し、SDGs に関する本市の基本的考え方を盛り込むこととしている。

また、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の達成に向けて、市内全域を対象とする「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の策定と、市の業務・施設を対象とする「地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」の見直し作業を同時に進めているところであり、2025年3月に計画を公表する予定としている。

3. その他

今後、本市が策定及び改定する計画については、順次 SDGs の視点を取り入れた計画として策定する。

(2) 行政体内部の執行体制



▲行政体内部における SDGs 推進体制図(2024 年 11 月末時点)

本市では、2021 年 4 月から全庁的な政策調整業務を担っている経営戦略部政策企画課に SDGs 推進係を設置するとともに、同月末において、西条市のまち・ひと・しごと創生業務と SDGs 推進業務を一体的に推進し、全庁的な方針決定や総合評価を行う「西条市まち・ひと・しごと創生・SDGs 推進本部」を設置した。これにより、全庁的な政策を統合的に束ねる役割を有している政策企画課が SDGs 推進を一体的に担うことで、よりスピーディかつ統合的な行動と意思決定が可能となった。また、2023 年度には SDGs の組織的な取組をより一層推進するために、経営戦略部未来共創課を設置した。

更に、本市では、推進する重要プロジェクトごとにプロジェクトチーム会議を設置し、大局的な議論だけでなく、「一般社団法人西条市 SDGs 推進協議会」との連携体制のもと、現場の情勢に応じたより実効的な議論ができるよう推進体制を構築している。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

- 一般社団法人西条市 SDGs 推進協議会(市内関係企業及び団体が所属)
西条市の SDGs 推進主体、LOVESAIJO プラットフォーム運営主体
- 西日本電信電話株式会社(NTT 西日本)
ICT 利活用による地域活性化連携協定締結事業者
LOVESAIJO ポイント及び SDGs メーター開発主体

2. 国内の自治体

- 愛媛県新居浜市
広域連携による産業振興
- 東京都港区
間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定締結自治体
- 新潟県新潟市、福島県相馬市、三重県伊勢市
危機発生時などにおける相互応援に関する協定締結自治体

3. 海外の主体

- ベトナム社会主義共和国フエ市
友好都市提携、政策情報の交換
- オーストリア共和国セーボーデン市
友好都市提携、政策情報の交換
- 中華人民共和国保定市
友好都市提携、政策情報の交換
- 台日産業連携推進オフィス(TJPO)
本市と台湾との経済交流連携窓口

（４）自律的好循環の形成

（自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等）

本市の取組の最大の特徴は、市民にとって身近なキャッチコピーを使用した「LOVESAIJO ポイント」、及び本市が全国初の市民総参加によってトレードオフを解消する仕組みとして開発した「SDGs メーター」を核に取組を推進していることである。

全国の自治体が企業や団体とのパートナーシップを中心に自治体 SDGs の取組を推進するケースが多い中、本市では LOVESAIJO プラットフォームに参加するだけで誰もが SDGs の取組に気軽に参加することができる市民総参加型の仕組みを確立している。また、多くの市民が参加することで、企業・店舗・団体が自社のメリットを感じた上で自発的に取組へ参画することが可能となり、「全員参加・全員企画」による自律的好循環の仕組みが完成することとなる。

（将来的な自走に向けた取組）

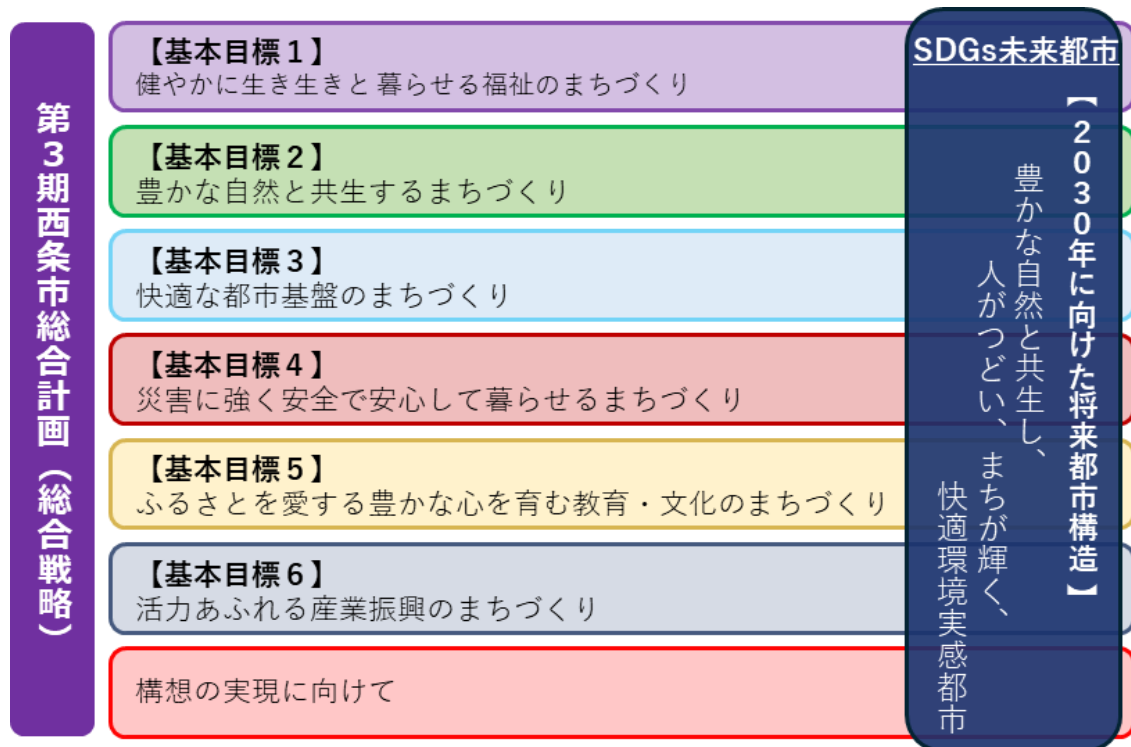
本市の SDGs 達成に向けては、LOVESAIJO プラットフォームの自立運営が最も重要となることから、市民によるポイントを介した消費活動によって恩恵を受ける取扱い店舗等の負担の仕組みを通じ、自社の販売促進と社会貢献の両立による自律的好循環の仕組みづくりに取り組んでいる。

また、本市が既に取り組んでいる施策の中には、LOVESAIJO ポイントの仕組みを活用することで事務の効率化と政策効果を高めることができる施策が多数存在する。それらの施策をポイントを介した施策へと順次転換することによって、市場全体のポイント流通規模を拡大し地域経済の活性化を実現しながら、本市の施策に SDGs のコンセプトを織り交ぜることによって市民意識を高めながら事業効果の最大化を図る。

4 地方創生・地域活性化への貢献

本市においては、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり」が横断的な目標として位置付けられ、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果を発揮することで地方創生の取組の一層の充実・深化に繋がるとしている趣旨を踏まえ、SDGs と地方創生の取組を一体的に推進することとしている。2021 年 4 月には、それらを推進するための庁内組織として「西条市まち・ひと・しごと創生・SDGs 推進本部」を設置している。

なお、本市において実現を目指す SDGs 未来都市は、本市における第3期西条市総合計画目指すべき方向性を一致させながら立案していることから、今後は経済・社会・環境における三側面の取組、ならびに三側面統合的取組の推進が本市全体の持続可能性を高めることへと繋がる。



▲西条市における第3期西条市総合計画とSDGs 未来都市の位置づけ

西条市 第2期SDGs未来都市計画（2025～2027）

令和7年3月 策定